

令和元年度 埼玉県地域年金事業運営調整会議

平成30年度 事業実施報告
令和元年度 事業実施計画

令和元年8月8日



日本年金機構
Japan Pension Service

浦和地域代表年金事務所

目 次

1. 地域年金展開事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
2. 平成30年度 事業実施報告（県全体）・・・・・・・・・・ 2 頁
3. 県内年金事務所の平成30年度実施報告・令和元年度実施計画・・・・・・・・ 12 頁

1. 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 平成30年度 事業実施報告(県全体)

(1) 各事業の実施報告

① 地域連携事業

○関係機関(団体)との合同研修会等の実施

【研修】

・市町村

実施拠点 全事務所
開催日 平成30年4月～平成31年2月 合計36回
出席者数 523名
研修内容 国民年金初任者研修・国民年金の適用・免除
年金給付全般・マイナンバー

・埼玉県社会保険労務士会各支部

実施拠点 浦和・大宮・熊谷・川越・春日部・越谷・秩父
開催日 平成30年4月～平成31年2月 合計 17回
出席者数 635名
研修内容 外国人の適用、給付・マイナンバー情報連携
電子申請・制度改正・ねんきんネット・算定基礎届

・埼玉県社会保険協会

実施拠点 全事務所
開催日 平成30年5月～平成30年12月 合計8回
出席者数 175名
研修内容 年金事業の現況・社会保険の適用・年金給付

【制度周知】

・企業等

実施拠点 全事務所
開催日 平成30年4月～平成31年3月 合計87回
出席者数 2,382名
周知内容 在職老齢年金・雇用保険との調整・ねんきんネット
総合調査の留意点・厚生年金適用関係
「知っておきたい年金のはなし」(中国語翻訳資料)

・全国健康保険協会埼玉支部

実施拠点 全事務所
開催日 平成30年11月5日
出席者数 96名
研修内容 健康経営のための睡眠力 ～健康経営は、睡眠向上から～

・埼玉県年金協会

実施拠点 所沢
開催日 平成30年12月12日
出席者数 38名
研修内容 老齢年金・在職老齢年金・雇用保険との調整

・埼玉県社会保険協会

実施拠点 全事務所(輪番による記事作成)
周知方法 埼玉県社会保険協会発行広報誌への記事掲載
発行月 5月・8月・11月・2月
対象者 社会保険協会員
周知内容 加須分室の開設・予約相談・ねんきんネット
マイナンバー・適用拡大・賞与支払届

②年金セミナー事業

年金セミナー実施結果

○年度別年金セミナー実施状況表

事務所	平成29年度						平成30年度					
	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	合計	受講者数	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	合計	受講者数
浦和	0 校 (0回)	1 校 (1回)	12 校 (52回)	1 校 (8回)	14 校 (61回)	2, 178	0 校 (0回)	1 校 (1回)	15 校 (45回)	3 校 (11回)	19 校 (57回)	2, 816
大宮	1 校 (1回)	1 校 (3回)	5 校 (5回)	0 校 (0回)	7 校 (9回)	326	0 校 (0回)	2 校 (3回)	7 校 (9回)	3 校 (12回)	12 校 (24回)	965
熊谷	0 校 (0回)	4 校 (4回)	4 校 (4回)	1 校 (1回)	9 校 (9回)	626	0 校 (0回)	1 校 (1回)	7 校 (8回)	0 校 (0回)	8 校 (9回)	849
川越	3 校 (4回)	1 校 (1回)	11 校 (11回)	1 校 (1回)	16 校 (17回)	2, 102	2 校 (3回)	0 校 (0回)	15 校 (17回)	1 校 (1回)	18 校 (21回)	2, 560
所沢	3 校 (3回)	2 校 (3回)	2 校 (2回)	0 校 (0回)	7 校 (8回)	465	2 校 (3回)	2 校 (3回)	4 校 (4回)	0 校 (0回)	8 校 (10回)	1, 099
春日部	5 校 (10回)	2 校 (2回)	12 校 (37回)	1 校 (1回)	20 校 (50回)	2, 536	3 校 (6回)	1 校 (2回)	9 校 (30回)	2 校 (4回)	15 校 (42回)	1, 035
越谷	1 校 (1回)	1 校 (2回)	12 校 (49回)	3 校 (4回)	17 校 (56回)	2, 628	1 校 (1回)	2 校 (3回)	14 校 (61回)	4 校 (15回)	21 校 (80回)	3, 598
秩父	0 校 (0回)	1 校 (1回)	4 校 (4回)	0 校 (0回)	5 校 (5回)	665	0 校 (0回)	1 校 (2回)	5 校 (5回)	0 校 (0回)	6 校 (7回)	747
合計	13 校 (19回)	13 校 (17回)	62 校 (164回)	7 校 (15回)	95 校 (215回)	11, 526	8 校 (13回)	10 校 (15回)	76 校 (179回)	13 校 (43回)	107 校 (250回)	13, 669

○事務所別年金セミナー実施校

事務所	大学・短大(8校)	専門学校(10校)	高等学校(46校)			中学校(8校)
浦和		・戸田中央看護専門学校	・浦和北高等学校 ・さいたま桜高等学園 ・川口東高等学校 ・岩槻高等学校 ・八潮高等学校	・浦和南高等学校 ・川口高等学校 ・川口青陵高等学校 ・三郷高等学校 ・八潮南高等学校	・浦和東高等学校 ・川口市立高等学校 ・川口工業高等学校 ・三郷北高等学校 ・さくら草特別支援学校	・常盤中学校(さいたま市) ・田島中学校(さいたま市) ・草加中学校(草加市)
大宮		・上尾中央医療専門学校 ・埼玉コンピュータ &医療事務専門学校	・川口東高等学校 ・宮代高等学校 ・三郷工業技術高等学校	・三郷北高等学校 ・八潮高等学校 ・八潮南高等学校	・特別支援学校 大宮ろう学園	・草加中学校(草加市) ・宮原中学校(さいたま市) ・伊奈学園中学校(伊奈町)
熊谷		・埼玉県栄養専門学校	・児玉高等学校 ・本庄高等学校 ・宮代高等学校	・誠和福祉高等学校 ・浦和東高等学校	・深谷第一高等学校 ・川口東高等学校	
川越	・文京学院大学 ・東邦音楽大学		・大妻嵐山高等学校 ・鶴ヶ島清風高等学校 ・浦和東高等学校 ・三郷工業技術高等学校 ・所沢中央高等学校 ・八潮南高等学校	・川越初雁高等学校 ・ふじみ野高等学校 ・和光高等学校 ・川口青陵高等学校 ・八潮高等学校	・新座総合技術高等学校 ・川越特別支援学校 ・和光特別支援学校 ・特別支援学校 坂戸ろう学園	・瀬崎中学校(草加市)
所沢	・埼玉医科大学 ・西武文理大学	・大川医療福祉専門学校 ・飯能看護専門学校	・所沢中央高等学校 ・三郷北高等学校	・浦和東高等学校	・三郷高等学校	
春日部	・共栄大学 ・日本保健医療大学 ・目白大学	・東武医学技術専門学校	・岩槻高等学校 ・宮代高等学校 ・八潮高等学校	・岩槻北陵高等学校 ・三郷工業技術高等学校 ・八潮南高等学校	・春日部特別支援学校 ・久喜特別支援学校 ・蓮田特別支援学校	・田島中学校(さいたま市) ・瀬崎中学校(草加市)
越谷	・埼玉県立大学	・越谷保育専門学校 ・吉川福祉専門学校	・越谷総合技術高等学校 ・三郷高等学校 ・八潮高等学校 ・岩槻高等学校 ・川口東高等学校	・草加南高等学校 ・三郷北高等学校 ・八潮南高等学校 ・岩槻北陵高等学校 ・川口青陵高等学校	・草加東高等学校 ・三郷工業技術高等学校 ・越谷特別支援学校 ・越谷西特別支援学校	・栄中学校(草加市) ・草加中学校(草加市) ・瀬崎中学校(草加市) ・瑞穂中学校(三郷市)
秩父		・秩父看護専門学校	・小鹿野高等学校 ・秩父農工科学高等学校	・秩父高等学校 ・皆野高等学校	・秩父特別支援学校	

○年金セミナー以外にご協力いただいた事例

事務所名	学校名	対象者	内容
浦和	埼玉大学	—	学生支援課のご協力により、学内メールシステムを活用した制度周知を実施した。

③ 地域相談事業

○大学における出張年金相談の実施

事務所	実施場所	実施日	相談者数	学生納付特例受付件数
浦和	埼玉大学	平成30年 6月26日	23名	19件
	埼玉大学	平成30年11月29日	18名	
大宮	聖学院大学	平成30年 5月29日	15名	8件
	聖学院大学	平成30年11月20日	11名	
川越	文京学院大学	平成30年11月27日	8名	—
所沢	日本大学	平成30年11月13日	3名	—
	埼玉医科大学(日高)	平成30年11月14日	3名	
	埼玉医科大学(川角)	平成30年11月21日	1名	
春日部	共栄大学	平成30年11月 3日	3名	—

○関東管区行政評価局主催の「一日合同行政相談」における年金相談会の実施

事務所	実施場所	実施日	相談者	相談内容
浦和	浦和コルソ	平成30年10月18日	7名	老齢・障害・遺族年金、 国民年金納付など
大宮	丸広百貨店上尾店	平成30年10月29日	11名	
川越	ウエスタ川越	平成30年 6月26日	2名	
	ピオニウォーク東松山	平成30年10月16日	15名	

○商業施設等における出張年金相談等の実施

事務所	実施場所等	実施日	相談者	実施内容
浦和	浦和区民まつり (北浦和公園)	平成30年11月 4日	5名	浦和区民まつり会場において、「ねんきん月間」における出張年金相談会を開設。同時に年金制度周知パンフレットを配布、地域型年金委員による着ぐるみを着用した「ねんきん太郎」の広報活動等も実施した。
大宮	伊奈町文化祭 (伊奈町総合センター)	平成30年11月10日	21名	伊奈町文化祭において、出張年金相談会を開催した。
	あげお産業まつり (上尾市ゆりが丘公園)	平成30年11月10日	31名	あげお産業まつり会場において、出張年金相談会を開催した。
熊谷	加須市役所	平成30年 7月12日 平成30年 9月19日 平成30年11月22日	15名 13名 14名	加須市役所より依頼があり、予約制の出張年金相談を実施した。
川越	市民活動推進センター (ワカバウオーク)	平成30年11月22日	32名	鶴ヶ島市役所の協力により「ねんきん月間」における出張年金相談会及び納付相談会を開催した。 (職員 4名、鶴ヶ島市職員 2名、委託業者 1名)
春日部	久喜市民まつり	平成30年10月21日	45名	市民まつり会場において、知っておきたい年金のはなし(概要版)、ねんきんネット周知用リーフレット等を配布した。 2ブースにて年金受給の手続き、障害年金等の一般相談に対応した。 (職員 8人)
越谷	越谷市民まつり	平成30年10月28日	10名	社会保険労務士会越谷支部のブースを借りて、市民まつり会場において年金制度周知パンフレットを配布した。
	草加ふささら祭り	平成30年11月 3日	20名	
秩父	職域型年金委員設置事業所 (11事業所)	平成30年10月 ～平成30年12月	30名	職域型年金委員設置事業所において、出張年金相談を実施した。
	秩父はんじょう博 (秩父ミュージアムパーク)	平成30年10月20日	9名	秩父はんじょう博会場において、年金制度周知パンフレットの配布及び年金相談を実施した。(地域型年金委員 1名協力)
	よこぜまつり (横瀬町スポーツ交流館)	平成30年10月28日	2名	よこぜまつりにおいて、年金制度周知パンフレットの配布及び年金相談を実施した。(地域型年金委員 1名協力)
	横瀬町役場	平成30年12月17日	2名	各役場にて出張納付相談会を実施した。
	小鹿野町役場	平成30年12月18日	1名	
	皆野町役場	平成30年12月19日	2名	
	長瀬町役場	平成30年12月20日	3名	
	東秩父村役場	平成30年12月21日	1名	

④ 年金委員活動支援事業

○年金委員委嘱者数

都道府県名		平成27年3月末			平成28年3月末			平成29年3月末(A)			平成30年3月末(A)			平成31年3月末(B)			増減[(B)－(A)]		
		職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
北関東・信越地域部管内	茨城	2,320	144	2,464	2,326	122	2,448	2,328	118	2,446	2,268	120	2,388	2,237	76	2,313	▲31	▲44	▲75
	栃木	1,902	111	2,013	1,876	82	1,958	1,820	80	1,900	1,797	73	1,870	1,712	62	1,774	▲85	▲11	▲96
	群馬	1,964	174	2,138	1,966	145	2,111	1,957	135	2,092	1,950	131	2,081	1,834	108	1,942	▲116	▲23	▲139
	埼玉	2,885	143	3,028	2,929	126	3,055	2,901	127	3,028	2,868	122	2,990	2,832	123	2,955	▲36	1	▲35
	新潟	4,434	64	4,498	4,347	57	4,404	4,299	54	4,353	4,235	52	4,287	4,026	43	4,069	▲209	▲9	▲218
	長野	4,320	116	4,436	4,265	95	4,360	4,213	94	4,307	4,171	87	4,258	4,125	77	4,202	▲46	▲10	▲56
	管内計	17,825	752	18,577	17,709	627	18,336	17,518	608	18,126	17,289	585	17,874	16,766	489	17,255	▲523	▲96	▲619
全国		115,930	5,884	121,814	115,063	4,890	119,953	114,376	4,795	119,171	113,267	4,769	118,036	112,187	4,240	116,427	▲1,080	▲529	▲1,609

○年金委員研修

事務所	対象者別開催回数		内容
	職域型	地域型	
浦和	7	13	在職老齢年金、総合調査にかかる留意点、第3号被保険者に係る手続き等
大宮	3	6	厚生年金保険等の現状、活動協力依頼および実績報告等
熊谷	8	4	被扶養者認定事務の変更、産前産後の国民年金保険料免除等
川越	3	3	予約相談、社会保険事務手続、年金制度説明、ねんきんネットの推進等
所沢	4	1	遺族年金、厚生年金適用関係、ねんきんネット、予約相談等
春日部	4	3	算定基礎届事務、国民年金の5年後納制度、扶養親族等申告書等
越谷	2	2	ねんきんネットの推進、算定基礎届、年金委員制度等
秩父	3	10	個人番号による届出、被扶養者認定事務の変更、電子申請、年金関係の広報等

※年金委員連絡会を含む回数としております。

また、11月5日に開催した「埼玉県年金委員・健康保険委員合同研修会」については、全事務所が対象のため、浦和の職域型・地域型の開催回数に各1回として計上しております。

○年金委員活動事例

事務所	活動事例
浦和	・みんなの健康フェア(駒場体育館、さいたま市・浦和区後援)で、3ブースの年金相談、チラシ配布、着ぐるみ着用しての広報活動をした。 (「埼玉県年金委員会」として、年金委員だけで参加)
	・「浦和区民まつり」に参加し、広報チラシの配布、年金相談会の実施のほか「ねんきん太郎」の着ぐるみによる広報活動をした。
	・公民館等でのポスター掲示及びチラシ配布をした。(さいたま市内公民館・自治会)
	・チラシ配布(さいたま市内公民館集会、高齢者学級、小学校クラブ(保護者))、チラシポスティングを実施した。
	・委員による年金制度の説明を実施した。(領家六寿会(老人クラブ)、浦和カフェ(社会福祉法人)、デイケア施設)
大宮	・自治会掲示板に年金予約相談ポスターを掲示した。
	・マンションの集会所掲示板に年金予約相談ポスターを掲示した。
	・自治会回覧板で年金制度の周知パンフレットを回覧した。
	・自治会回覧板で年金予約相談の周知パンフレットを回覧した。
	・大学出張年金相談時に学生納付特例制度の周知パンフレットを配布し、制度周知活動を実施した。
熊谷	・寄居町図書館、寄居町公民館に「年金予約相談」、「ねんきんネット」、「エッセイ募集」のチラシ設置を依頼した。
川越	・石田本郷集会所の高齢者集会において、現在受給している年金額を確認する方法として「ねんきんネット」や「年金予約相談」チラシを配布し、説明をした。
	・朝霞市の中央公民館にポスターの掲示、パンフレットの配布を依頼した。
	・ウエスタ川越で障害年金と成年後見の年金無料相談会を実施した。
	・川越市内の「南古谷敢闘会」において、年金制度のチラシを配布、年金事務所への相談方法を説明した。
	・川越市寿町1丁目自治会にチラシの回覧及び町内掲示板、集会所に「ねんきん月間」のポスターを掲示した。
春日部	・東松山市高坂丘陵地区の文化祭において、年金のチラシを配布した。
	・蓮田市桑原第2自治会において、「わたしと年金」エッセイ募集のリーフレットを回覧した。
	・蓮田市桑原第2自治会において、「年金予約相談」のチラシを配布し、予約相談のメリットを説明した。
	・蓮田市桑原第2自治会において、ねんきん月間周知のために「11月はねんきん月間です」のチラシを回覧した。
	・自治会の役員から妻が障害を負ったとの相談を受け、手続きをすれば障害年金が受給できる可能性がある旨を説明した。
	・久喜市高柳自治会において、「年金予約相談」のチラシを配布し、説明をした。
	・久喜市高柳自治会の役員会において、「ねんきんネット」のチラシを配布し、説明をした。
秩父	・知人から夫死亡に伴う年金手続きについて照会があり、遺族年金・未支給年金の説明をした。
	・秩父市内の町内掲示板(6か所)に年金予約相談ポスターを掲示した。
	・皆野町内の町内掲示板(3か所)に年金予約相談ポスターを掲示した。
	・秩父市民児協定例会において、年金予約相談のチラシを配布し、メリット等を説明した。
	・皆野町民生委員定例会において、年金予約相談及びねんきんネットのチラシを配布し、メリット等を説明をした。

(2) 埼玉県全体の取組み

① 予約年金相談周知に向けた協力要請

お客様の待ち時間の解消やお客様のニーズを踏まえた年金相談を実施するため、関係機関と連携し協力要請を行いました。

- ア. 関東信越厚生局長と浦和地域代表年金事務所長との連名文書を
発出し、埼玉県医師会会員医療施設3,503ヶ所にポスター掲示の協力を依頼。
- イ. 関東信越国税局と連携し、県内税務署15ヶ所においてポスターの掲示とチラシを設置。
- ウ. 埼玉労働局と連携し、県内ハローワーク15ヶ所においてポスターの掲示とチラシを設置。
- エ. 埼玉県社会保険労務士会と連携し、社労士会員約2,000名にチラシを配布。



② 年金セミナーの開催及び年金エッセイ募集に向けた協力要請

高校生や中学生などの若い世代に対して公的年金制度の役割や必要性を理解いただくため、埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課に協力をいただき、県内139の公立高等学校へ協力依頼文書が発出されました。

③ 地域型年金委員の委嘱拡大に向けた協力要請

地域における年金制度の啓発、相談、助言などの年金委員活動を活発化させるため、地域型年金委員の委嘱拡大に向けて、県内年金事務所から65市区町村に対して、年金委員の推薦について依頼しました。

(3) 年金委員功労者表彰式及び合同研修会

多年にわたり年金事業の推進および発展に貢献された年金委員の方々に対し、年金委員功労者表彰を行いました。埼玉県社会保険委員会連合会、全国健康保険協会埼玉支部との共催により開催しました。

また、表彰式後に年金委員・健康保険委員を対象とした合同研修会を開催し、96名にご出席いただきました。

○日時

平成30年11月5日 14時～16時30分

○開催場所

ソニックシティ

○表彰対象

厚生労働大臣表彰	2名
日本年金機構理事長表彰	6名
日本年金機構理事表彰	16名

○研修内容

講演 「健康経営のための睡眠力 ～健康経営は、睡眠向上から～」

講師 一般社団法人 日本快眠協会 代表理事 今枝 昌子 氏



厚生労働大臣表彰の様子



合同研修会の様子

(4) 地域年金事業運営調整会議

○日時

平成30年8月8日 14時～16時

○議事

- (1) 国民年金保険料の納付状況等について
- (2) 平成29年度 埼玉県地域年金展開事業 事業実施報告について
- (3) 平成30年度 埼玉県地域年金展開事業 事業実施計画について

○議事要旨

- 平成29年度の国民年金保険料納付状況等について説明を行った。
市区町村への協力など、引き続き各年金事務所において対策を検討していくこととした。
- 各年金事務所における取組内容について、説明を行った。
- 年金セミナー、年金エッセイによる公的年金の啓発について、委員の皆様より、ご助言をいただいた。
県教育局への協力要請や、学生納付特例法人の設置拡大を含めた厚生局との連携によりアプローチを進めることとした。



3. 県内年金事務所の実施報告・実施計画

浦和年金事務所

浦和年金事務所

年金セミナー事業

○実施実績

H 30. 7.26	さいたま市立さくら草特別支援学校
H 30. 9.15	県立さいたま桜高等学園
H 30.10. 1	さいたま市立常盤中学校
H 30.10. 2	草加市立草加中学校
H 30.11. 8	県立川口東高等学校
H 30.11.15	県立川口青陵高等学校
H 30.11.27	県立三郷北高等学校
H 30.12.14	県立三郷高等学校
H 30.12.17	県立浦和東高等学校
H 30.12.18	県立八潮高等学校
H 30.12.19	県立川口高等学校
H 31. 1.17	県立岩槻高等学校
H 31. 1.18	川口市立高等学校定時制
H 31. 1.24	さいたま市立浦和南高等学校
H 31. 3. 1	さいたま市立田島中学校
H 31. 3.12	戸田中央看護専門学校
H 31. 3.13	県立八潮南高等学校
H 31. 3.15	県立川口工業高等学校定時制
H 31. 3.18	県立浦和北高等学校

合計 19校 57回

事務所内でセミナー講師を養成するためのプロジェクトチームを組織するとともに、地域年金推進員の協力による年金セミナーアプローチにより、平成29年度の実績(14校)を上回る実施校数(19校)で実施した。



地域相談事業

- 埼玉大学において年金納付相談会を実施(6月26日、11月29日)
- ハローワークで出張相談を実施
ハローワーク浦和・川口で110回実施
- 「一日合同行政相談」における年金相談会を実施(10月18日)
関東管区行政評価局主催 浦和コルソ
- 「浦和区民まつり」において年金相談会を実施(11月4日)

地域連携事業

- 埼玉県社会保険協会が主催する事務講習会において、年金制度説明を実施(9月20日)
- 埼玉県社会保険労務士会(浦和・川口支部)において、年金制度説明を実施(6月21日、2月25日)
- 年金制度説明会の実施
 - ・管内各市国民年金担当者を対象に国民年事務研究会を実施(年4回)
 - ・管内法人会が実施する研修会において年金制度説明を実施(9月4日、12月3日)
- 埼玉県年金委員会と協力連携した制度周知及び年金相談会の実施(6月26日、11月4日、11月29日)

平成30年度 事業実施報告

浦和

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○自治会、町内会等を通じた周知・啓発 地域型年金委員24人が、自治会、町内会、ホールなどの民間施設(23箇所)にて計820枚のチラシ配布及び集会時の説明(3回)による周知活動を実施した。 ○浦和区民まつりへの参加 ○事務所内に児童・園児の絵を展示 年金事務所を身近に感じていただくことにより年金への関心を醸成することを目的として、浦和年金事務所1階お客様相談室の待合スペース壁面に絵の展示スペースを新設し、教育機関との協力連携のもと、管内の小学校、幼稚園の児童、園児の描いた絵を輪番で展示している。		○関係機関や団体との連携を促進し、事業の更なる推進に取り組む。 ○地域で開催されるイベントに積極的に参加して、地域住民に対する周知広報を推進する。
年金セミナー事業	○高校13校43クラスで年金セミナーを実施した。 ○保護者を対象としたセミナーは特別支援学校2校で実施した。 ○専門学校1校1クラスでセミナーを実施した。 ○中学校3校11クラスで年金セミナーを実施した。		○こまめなアプローチにより、前年度を上回る実施校数を目指す。 ○セミナー講師、特に若手職員の育成に努め、セミナー講義内容の充実を図る。 ○講義内容の充実に努める一方、関係者、教諭とのコミュニケーションを密にし、各学校との絆を強め、今後の安定的な実施を図る。
地域年金推進員委嘱事業	○訪問による年金セミナー開催依頼を36校に対して実施した。 また、年金セミナー実施日にも推進員が同行し、学校側とのパイプ作りに努めた。 その結果、前年度実施数(14校)を上回る19校でセミナーを開催した。		○年金セミナーの実施校拡大や年金制度の正しい理解の促進に向け、中学校に対するアプローチを推進する。
地域相談事業	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明及びリーフレット配布を行った。(ハローワーク2箇所、計110回) ○埼玉大学構内での納付相談会、チラシ配布を実施した。(2回) ○関東管区行政評価局主催の一日合同行政相談に参加した。(1回) ○浦和区民まつりに参加して広報活動を行うとともに、年金相談会を実施した。		○地域住民の不安解消及び年金制度の周知広報に向け、従前の取組に加えて、年金相談会の更なる開催を行う。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員への研修会を実施した。(2回) ○退職による職域型解嘱者への地域型委員依頼活動を行った。 ○地域型委員への研修会の実施(3回)と毎月の連絡会の機会を利用した情報提供と意見交換を行った。 ○「かけはし」の送付による情報提供を行った。		○年金委員委嘱拡大に向け、以下の取組を強化する。 ・職域型年金委員の退職時に地域型年金委員への移行勧奨を行う。 ・年金委員未設置事業所に対する勧奨を行う。 ・関係機関、団体に対する年金委員の推薦依頼を行う

令和元年度 事業実施計画

浦和

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○直近の年金制度の動きを年金制度説明会等の場で広報・周知し、年金制度の浸透を図る。 ○「浦和区民まつり」など地域で開催されるイベントに参加して、地域住民に対する周知広報を推進する。 ○教育機関と協力連携して、所内に小学生や園児の絵を定期的に展示するなどの取組を進め、年金事務所を身近に感じていただくことにより、年金への関心を醸成する。	○管内各市への周知・連携活動 国民年金事務担当者を対象に年4回の国民年金事務研究会を実施するとともに、各市に「かけはし」を年6回送付し、連携強化に努める。 ○自治会、町内会等を通じての周知・啓発 地域型年金委員24名に協力を依頼し、自治会、町内会にてチラシ配布及び集会時の説明による周知活動を行う。 ○年金委員研修会での周知 職域型・地域型年金委員研修会や社会保険委員会等の場で、制度説明やチラシ配布等の周知活動を行う。 ○関係団体への周知活動 社会保険協会や社会保険労務士会の研修会等の機会を活用し、制度説明やチラシ配布等の周知活動を行う。
年金セミナー事業	○管内の教育機関における実施校拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 ○年金セミナーの実施にあたっては、地域年金推進員の協力により効果的なアプローチを行うとともに、過去のアンケート結果を踏まえて講義内容の充実に努める。また、受講者と年齢が近い若手職員を中心とした講師対応を行うことで、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○高校・特別支援学校等における年金セミナーの実施 ＜アプローチ実施＞ 管内全公立高校に年金セミナー開催の依頼を行い、実施校の拡大を図る。 年金セミナーPTの若手メンバーを7名程度増やし、優れた実演紹介による研修など訓練の充実を図り、講師対応できる職員の養成を進める。 ＜アプローチ不調校に対する取組策＞ 過去2年間年金セミナー開催を依頼しながら未実施の高校について、訪問回数を増やし丁寧な説明を重ね、粘り強く担当者との関係強化に努める。 ○大学開催への働きかけ 大学での年金セミナー開催に向け、教務課の担当者との接点づくりを強化し、年度内の開催を目指す。 ○中学校での年金セミナー開催 中学校での開催拡大に向け、本年度はさいたま市内約10校に年金セミナー開催の依頼を行う。 ○講義内容の充実に努める一方、関係者、教諭とのコミュニケーションを密にし、各学校との絆を強め、今後の安定的な実施を図る。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員との連携を密にし、より多くの教育機関に効果的にアプローチを進め、年金セミナーの開催校数増加に繋げる。	○地域年金推進員との連携強化とアプローチの拡大 年金推進員と毎月緊密に意見交換を行い、アプローチの効率を上げる。 (推進員1名。アプローチ目標は、管内全ての公立高校・特別支援学校、大学2校、中学10校)
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、年金相談事業も実施し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	○大学等構内における出張年金相談 管内の大学に学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し、年2回の相談会とチラシ配布等の広報活動を実施する。 ○ハローワーク雇用保険受給者説明会等での年金制度説明 年間を通し、浦和、川口の各ハローワークに出張年金相談の協力を依頼し、2箇所合わせて年間約100回の年金制度説明会を実施する。 ○地域住民の不安解消及び年金制度周知に向け、地域で開催されるイベント等に参加して年金相談会や広報チラシの配布等を行う。
年金委員活動支援事業	○年金委員の知識の向上及び活動機会の増加のため、年間活動計画に基づき、機構ホームページ『年金委員通信』も活用し、定期的、継続的な情報提供を行う。	○地域型年金委員連絡会の開催 毎月定例で地域型年金委員連絡会又は研修会を開催し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づく解説及び資料の配付による情報提供を実施する。(対象約25人、年間12回開催) ○職域型年金委員への情報提供 年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づき、定期的に職域型年金委員を招集し、解説及び資料の配付による情報提供を実施する。(対象約400人、年2回の研修会を予定) ○年金委員委嘱拡大 職域型年金委員の退職時の地域型年金委員への移行勧奨を行うとともに、年金委員未設置事業所、関係機関・団体に対する年金委員の推薦依頼を行う。

大宮年金事務所

大宮年金事務所

地域連携事業

○企業等で年金制度説明会を開催

カルソニックカンセイ株式会社（4回実施）
大宮法人会
上尾法人会
埼玉県社会保険労務士会大宮支部
埼玉県社会保険協会
さいたま市社会福祉事業団

地域相談事業

○ハローワークで出張年金相談を実施

- ・平成26年度から実施しているハローワークでの年金制度説明および出張年金相談を平成30年度は24回実施した。

○「あげお産業祭り」で国民年金保険料納付相談会を実施

- ・31名の方から国民年金及び年金相談をお受けした。

○「伊奈町文化祭」で国民年金保険料納付相談会を実施

- ・21名の方から国民年金及び年金相談をお受けした。

○「聖学院大学」で出張年金相談を実施

- ・平成30年度は2回実施、26名の方から国民年金相談をお受けした。

年金セミナー事業

○教育機関で年金セミナーを開催

専門学校	埼玉コンピューター&医療事務専門学校 （2回実施） 上尾中央医療専門学校
高等学校	川口東高等学校 宮代高等学校 三郷北高等学校 三郷工業高等学校 八潮高等学校 特別支援学校大宮ろう学園 八潮南高等学校
中学校	草加中学校 宮原中学校 伊奈学園中学校



上記2点 専門学校での年金セミナーの様子



上記2点 中学校での年金セミナーの様子

平成30年度 事業実施報告

大宮

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○地域型年金委員に依頼し、自治会を中心にパンフレットの配布周知を行った。 ○市町国民年金事務担当者研修会において、協力を要請し周知を実施した。		○地域型年金委員の方々の活動拡大に取り組む。
年金セミナー事業	○管内外の教育機関における年金セミナーの実施した。 平成30年度は前年度と比較し実施回数が増加した。 ○他事務所からの講師派遣要請に積極的に応じた。 ○若手職員がアプローチ、事前準備、講師対応をすることにより、機構職員としての人材育成の場として取組を行った。	○管内の教育機関での年金セミナー実施が少なかった。	○年金セミナーのより一層の実施回数増加に向け関係各所へ積極的にアプローチしていく。
地域相談事業	○ハローワークに対し、引き続き年金制度説明開催への協力を依頼し、説明会を実施した。 ○あげお産業まつりにおいて年金相談を開催し、周知活動を実施した。 ○大学等構内における出張年金相談を開催した。		○出張相談の拡大に向け、自治体へ積極的に働きかける。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員研修会を開催した。 ○地域型年金委員連絡会を開催した。 ○市町村広報誌「かけはし」を提供した。	○職域型年金委員未設置事業所に対する周知が実施できなかった。	○職域型年金委員未設置事業所への案内方法等を検討し、委嘱の拡大に努める。

令和元年度 事業実施計画

大宮

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○産前産後の国民年金保険料免除制度が施行、地域連携事業(年金制度説明会)において、周知活動の展開を図ることとする。 ○新入社員等若者に対する年金制度の理解及び知識を向上させるため、事業所内において新入社員等を対象とした年金制度説明を実施する。 また、事業所内での年金制度説明会は、職域型年金委員を活用することとする。	○地域型年金委員との連携による知 自治会・町内会・承諾を得た専門学校を中心に年金制度にかかる周知活動及びパンフレット配布を依頼する。 ○管内市町への周知 市町国民年金事務担当者研修会において、産前産後の国民年金保険料免除制度にかかる周知を実施し、協力を要請し周知を実施する。また、各市町に「かけはし」を年6回送付し制度周知を実施する。 ○事業所における年金制度説明会の開催 職域型年金委員と連携し、制度説明会の開催協力を依頼し実施する。
年金セミナー事業	○管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 ○年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○年金セミナーにかかるアプローチの実施 管内の大学、高等学校、特別支援学校、専門学校に開催依頼を行い実施校の拡大を図るとともに、アプローチ不調校に対し来年度に向けたアプローチを併せて行う。 また、若手職員を年金セミナー講師として積極的に養成していく。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員の委嘱拡大及び活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加に繋げる。	○年金セミナー開催数の拡大 浦和・川越・熊谷年金事務所に配置されている地域年金推進員と連携し、年金セミナーの開催数増加につなげる。
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明 ハローワークに対し、引き続き年金制度説明開催への協力を依頼し説明会を実施する。 ○地域における年金相談会の開催 おげお産業まつりにおいて年金相談を開催し周知活動を実施する。 ○大学等構内における出張年金相談 大学等構内における出張年金相談の開催への協力を依頼し実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)を基に、定期的、継続的に機構ホームページ『年金委員通信』などを活用した情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○地域型年金委員連絡会の開催 偶数月に地域型年金委員連絡会を開催し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づく制度説明及び年金制度にかかる研修を行うとともに、定期的に資料の配付による情報提供を実施する。 ○職域型年金委員への情報提供 職域型年金委員に対して、定期的に研修会等を実施する。また、郵送による資料配布を行う。

平価基準 と平価率の算出	平価基準の算出 平価率の算出	平価基準の算出 平価率の算出
平価率の算出	平価率の算出	平価率の算出

熊谷年金事務所

平価率の算出	平価率の算出	平価率の算出
平価率の算出	平価率の算出	平価率の算出

熊谷年金事務所

地域連携事業

○年金制度説明会の開催

- ・社会保険協会の研修会へ適用調査課・相談室職員を講師派遣
- ・国民年金事務研究会の開催(6月・11月)
- ・社会保険労務士会熊谷支部・行田支部との調整会議
(6月・9月・12月・3月)
- ・管内養護学校の保護者会における障害年金制度説明会へ講師派遣
- ・平成31年2月 埼玉県加須市役所2階に『ねんきんサテライト加須』(熊谷年金事務所 加須分室)を開所。開所前後に近隣市町、関係各機関へ周知用のリーフレット設置を依頼

地域相談事業

○ハローワークにて制度説明会を実施

- ・離職者に対して雇用保険説明会で、国民年金制度の加入手続き及び免除制度の説明、申請書等を配布

☆ハローワーク熊谷 毎週木曜日

☆ハローワーク行田 毎週金曜日

☆ハローワーク本庄 隔週木曜日

(平成30年度 105回 実施)

年金セミナー事業

○年金セミナーの開催

セミナー開催日	学校名	参加人数 約849名
平成30年7月17日	埼玉県立児玉高等学校	271名
平成30年10月2日	埼玉県栄養専門学校	46名
平成30年11月8日	埼玉県立川口高等学校 (浦和年金事務所支援分)	40名
平成30年11月15日	埼玉県立誠和福祉高校	100名
平成30年12月3日	埼玉県立宮代高等学校 (春日部年金事務所支援分)	32名
平成30年12月3日	埼玉県立浦和東高等学校 (浦和年金事務所支援分)	68名
平成31年1月10日	埼玉県立深谷第一高等学校	274名
平成31年1月31日	埼玉県立本庄高校(定時制)	18名

(平成30年度 8回 実施)

平成30年度 事業実施報告

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○ハローワーク(熊谷、行田、本庄) 定期的に、雇用保険受給者説明会において年金制度(国民年金保険料免除制度)など説明を実施した。 ○市町 管内10市町に成人式における年金制度周知事業として、チラシの配布を依頼し、8市町に協力いただいた。 ○ハローワーク(熊谷、行田)、税務署(熊谷、行田) 加須分室開所に伴う案内チラシを設置いただいた。		○関係機関に実施事業に関連する取組について、広報誌への記事掲載など周知するよう依頼する。
年金セミナー事業	○地域年金推進員と連携して、8校で約849名に年金セミナーを開催することができた。今年度では、200名を超える規模の大きなセミナーを2回実施することができた。 また3～4校は、毎年または2年に1度の定期的な開催ができてきた。 ○セミナー開催のアプローチを高等学校の他、専門学校、大学と幅広く行った。		○学生納付特例にも結び付く、大学での開催を企画しているが、なかなか実現できていない。 事務所からの発信に加え、商工会議所や地域の有志の会合などいろいろな機会を介し、訴求していきたい。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員により管内の高等学校を中心にセミナー開催のアプローチ及び開催の事前打合せを実施した。	○エッセイ募集の取組を活用した学校へのアプローチが不十分であった。	○エッセイ募集の取組を活用し、年金への意識を高め、セミナー開催に繋げていく。
地域相談事業	○加須市役所において、予約制による出張年金相談を7月、9月、11月の3回実施した。		○年金制度説明会において、年金相談の実施を検討する。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員においては、会議等を活用し、年金制度を中心に研修を実施した。 ○地域型年金委員においては、連絡会を3回開催し、制度説明や事業の現状について説明を実施した。また「かけはし」を発行月に送付した。	○職域型年金委員において、年金委員未設置事業所への委員設置案内が各支部での案内に留まり、総体として案内が出来なかった。 ○地域型年金委員において、事業に関連する具体的な取組を明確に出来ず、協力依頼が出来なかった。	○職域型年金委員未設置事業所に対して算定説明会などで設置案内チラシを配布し、設置を周知する。 ○地域型年金委員において実施事業に係る制度周知を中心に取組を依頼する。

令和元年度 事業実施計画

熊谷

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○「産前産後期間の国民年金保険料免除」や「年金生活者支援給付金」等の制度改正等に関する周知活動の展開を図ることとする。	○市町 周知チラシの設置及び記事掲載を依頼する。 ○年金委員 会議等で周知チラシを配布し、制度周知を依頼する。 ○ハローワーク(熊谷、行田、本庄) 周知チラシ(設置など)により制度周知を図る。
年金セミナー事業	○管内の教育機関へ実施数拡大を目指し、教育機関等の季節行事にあわせた対応、アプローチをする。 ○年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○年金セミナーPTを主体に、地域年金推進員と連携して、年金セミナーのアプローチ及び開催を行う。対象校の実情に合わせた要望を取り入れ、年金セミナーを8回以上開催する。 また、継続開催できるよう年間行事に組み入れてもらうことを依頼していく。年金セミナーPTのメンバーは若手職員とし、セミナー講師に育成する。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員の委嘱拡大及び活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加に繋げる。	○地域年金推進員による開催案内について、対象校や実施方法、案内頻度など毎月話し合い、効果的にアプローチして開催数増加を図る。またエッセイ募集の取組を活用し、年金への意識を高め、開催に繋げていく。
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、年金相談事業も実施し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	○ハローワーク雇用保険受給者説明会等での年金制度説明 熊谷、行田、本庄の各ハローワークに協力を依頼し、年金制度説明会を実施する。 ○地域で開催されるイベント等に参加して年金相談会や広報チラシの配布等を行う。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)を基に、定期的、継続的に機構ホームページ『年金委員通信』などを活用した情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○職域型年金委員への研修会を会議等と併せて開催し、制度説明及び資料配布による年金委員の知識向上を図る。 ○地域型年金委員連絡会を4回以上開催し、年間活動計画に基づき、制度説明及び資料配布による情報提供を実施する。

川越年金事務所

川越年金事務所

年金セミナー事業

【年金セミナーの開催】

<大学>

文京学院大学
東邦音楽大学

<高校>

川越特別支援学校
ふじみ野高校
新座総合技術高校
和光高校
川口青陵高校
所沢中央高校
三郷工業技術高校
浦和東高校
八潮高校
鶴ヶ島清風高校
川越初雁高校
特別支援学校坂戸ろう学園
和光特別支援学校
大妻嵐山高校
八潮南高校

<中学校>

瀬崎中学校



地域相談事業

【年金相談会の開催】

日時 平成30年11月27日(火)
場所 文京学院大学

大学構内のカフェテリアの一部に相談ブースを設置して学生納付特例制度等の相談やチラシの配布を実施



地域連携事業

【平成30年11月22日(木):複合商業施設「ワカバウオーク」】

- ・ 鶴ヶ島市役所と連携をとり、「ワカバウオーク」内の鶴ヶ島市市民活動推進センターに3ブースの相談窓口を設置して実施
- ・ 鶴ヶ島市広報誌に相談会開催の広報を掲載
- ・ 市役所庁舎内及びショッピングモール内にポスターを掲示



平成30年度 事業実施報告

川越

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○埼玉県社会保険労務士会(川越・朝霞支部)において年金制度説明、エッセイに係る協力を依頼した。(6月) ○算定説明会において、年金制度説明・エッセイ募集に係る協力を依頼した。(6月) ○年金制度説明会を実施した。(9月、10月) ○管内の市町国民年金事務研究会を実施した。(5月、6月、7月、10月、1月、2月)		○企業や地域の関係団体等を対象とした年金制度説明会を開催数増加を実施する。
年金セミナー事業	○大学2校で3回年金セミナーを実施した。 ○高校12校、特別支援学校3校において年金セミナーを実施した。 ○中学校1校で年金セミナーを実施した。		○地域年金推進員と連携をとり、セミナー開催実績のない学校にアプローチを行ったが、今年度も実施に至らなかった学校があったため、次年度以降の開催に向けて粘り強く、アプローチを行う。
地域年金推進員委嘱事業	○セミナー開催実績のない学校を中心に、管内の高校39校に対して、これまでの人脈を活用しながら継続的なアプローチをした結果、前年度実施校16校を上回る18校で実施し、セミナーの開催数増加に繋がった。		○セミナー開催実績のない学校及び前年度セミナー開催が出来なかった学校に改めて後任者との接点構築を行い、セミナーの実施回数を維持向上する。
地域相談事業	○ハローワークで年金制度の説明及び免除手続きの説明を実施した。(ハローワーク川越、朝霞、東松山で60回実施) ○文京学院大学において年金相談会を実施した。(11月)		○ねんきんネット利用促進に向けた広報等を実施する。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員に対し、年金制度説明会を実施した。(7・11・12月の4回実施) ○地域型年金委員に対し、年金制度説明会を実施した。(8・12・3月の3回実施)		○定期的に職域型年金委員研修会及び地域型年金委員連絡会を開催し、年金制度説明等の解説及び資料配付による情報提供を行い、周知活動の支援を行う。

令和元年度 事業実施計画

川越

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○国民年金保険料関連の産前産後期間の保険料免除制度及び口座振替による前納・早割制度について地域連携事業（年金制度説明会）において、周知活動の展開を図ることとする。 ○年金制度の理解及び知識を向上させるため、事業所内及び関係機関等において被保険者等を対象とした年金制度説明を実施する。	○令和元年7月に市町国民年金事務担当者研修会において、国民年金制度関連にかかる周知を実施し、協力を要請し周知を実施する。 ○職域型年金委員や地域の関係団体を活用し、年金の重要性及び知識を向上させるため事業所内等での年金制度説明会を実施する。
年金セミナー事業	○管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 ○年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○大学、短大、専門学校等における年金セミナーの実施 ＜アプローチ実施＞ ・地域年金推進員と連携をとり、年金セミナー開催に向けた日程調整を行う。 ・管内4拠点のブロック別校長会で説明時間を割いていただき、地域年金推進員とともにセミナー実施に向けて働きかけを行う。 ＜アプローチ不調校に対する取組策＞ ・前年度年金セミナーを実施した学校で教諭が転任等のため継続してセミナー実施ができなかった学校に改めて後任者との接点構築を行う。 ・セミナー開催実績のない学校にアプローチを行い、今年度、セミナー実施が出来なかった学校に対して次年度以降の開催に向けて粘り強く、アプローチを行う。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加に繋げる。	○セミナー開催実績のない学校を中心に、これまでの人脈を活用しながら継続的なアプローチを図るとともに、管内のブロック校長会等での説明する時間を割いていただけるように働きかけを実施する。
地域相談事業	○地域連携事業（年金制度説明会）と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	○市町における出張年金相談 11月のねんきん月間に管内の市町（1箇所）を対象とし、出張年金相談会の開催の協力を依頼し、年金相談会を実施する。 ○大学等構内における出張年金相談 11月に管内の大学等を対象とし、学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し、大学構内のカフェテリアの一部に相談ブースを設置して学生納付特例制度等の相談やチラシの配布を実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対し、年金委員年間活動計画（年間カレンダー）を基に、定期的、継続的に機構ホームページ『年金委員通信』などを活用した情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○地域型年金委員連絡会の開催 令和元年度についても定期的に地域型年金委員連絡会を開催し、年金制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を行い、周知活動を依頼する。 ○職域型年金委員への情報提供 定期的に職域型年金委員を招集し、制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。（7月～3月に3回の開催を予定）

所沢年金事務所

地域連携事業

○年金制度説明会の開催

平成30年 5月15日	社会保険協会	12名
平成30年 6月18日	西武HD	43名
平成30年 6月19日	西武HD	38名
平成30年10月17日	社会保険協会	20名
平成30年12月12日	所沢法人会	38名

地域相談事業

○ハローワーク飯能において制度説明会を実施

- ・離職者に対して雇用保険説明会で、国民年金制度の加入手続き及び免除制度の説明、申請書等を配布。

(平成30年度 毎週金曜日に実施)

年金セミナー事業

○年金セミナーの開催

セミナー開催日	学校名	人数
平成30年 4月 2日	埼玉医科大学	200名
平成30年 4月 3日	大川学園医療福祉専門学校	50名
平成30年 4月 5日	埼玉医科大学	50名
平成30年 4月17日	飯能看護専門学校	60名
平成30年 4月18日	飯能看護専門学校	50名
平成30年11月16日	県立所沢中央高等学校	300名
平成30年11月27日	県立三郷北高等学校	40名
平成30年12月 6日	西武文理大学	270名
平成30年12月14日	県立三郷高等学校	29名
平成30年12月17日	県立浦和東高等学校	40名
平成31年 2月14日	県立入間わかくさ高等特別支援学校	27名

平成30年度 事業実施報告

所沢

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○市町村に対し、事務研究会を実施した。(6月・9月・11月・2月) ○年金制度説明会を実施した。(6月・12月)	○新入社員等を対象とした年金制度説明は実施できなかった。(アプローチ不足もあり、申し込みがなかった。)	○あらゆる機会をとらえた事業所へのアプローチを実施する。
年金セミナー事業	○年金セミナーPTの立ち上げ 年金セミナー実施対応のできる若手職員を育成した。 ○年金セミナーを実施した。 (大学3回、専門学校3回、高等学校4回、支援学校1回)		○セミナー実施回数の増に向けたさらなるアプローチと対応できる若手職員を育成する。
地域相談事業	○ハローワークにおける制度説明会を実施した。(毎週金曜日) ○年金月間における納付相談会を実施した。(3回)		
年金委員活動 支援事業	○地域型年金委員連絡会を実施した。(6月) ○職域型年金委員に対する制度説明会を実施した。(4回)		○連絡会の実施回数を増やす。(年4回) 適宜の資料等の提供を行う。

令和元年度 事業実施計画

所沢

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○年金制度の理解及び知識を向上させるため、関係団体等と連携し年金制度説明会を実施する。	○市町村広報誌による周知・啓発 管内市町村の広報誌に掲載依頼し、周知・啓発を実施する。 ○事業所に対する制度説明会の実施 事業所内での年金制度説明会開催協力を依頼し、実施する。 ○関係機関等と連携した年金制度説明会の実施 社会保険委員会や法人会等と連携し、年金制度説明会を実施する。
年金セミナー事業	○管内の教育機関のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 ○年金セミナーの実施にあたっては、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○大学・専門学校・高等学校等における年金セミナーの実施 ＜アプローチ実施＞ ・管内全高等学校及び専門学校、特別支援学校に開催依頼を行い、年金セミナー開催に向けた日程調整を行い、年金セミナーを確実に実施する。
地域相談事業	○年金月間を中心に年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上等に繋げる。	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明 ハローワーク飯能において今年度も継続し、毎週金曜日に説明会を実施する。 ○年金月間における出張年金相談 11月の年金月間において、大学の構内において出張年金相談を実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、連絡会等において、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○地域型年金委員連絡会の開催 地域型年金委員連絡会を開催(年間4回)し、制度説明等及び資料の配付による情報提供を実施する。 ○職域型年金委員研修会の開催 職域型年金委員研修会を開催し、制度説明等及び資料の配付による情報提供を実施する。

春日部年金事務所

春日部年金事務所

年金セミナー事業

○管内外の15校において延べ42回の「年金セミナー」を開催（受講者数計 1,737名）

4月 4日	日本保健医療大学(2回)	128名
6月13日	蓮田特別支援学校	35名
9月 3日	東武医学技術専門学校(2回)	62名
10月25日	岩槻北陵高等学校(5回)	119名
12月 3日	宮代高等学校(6回)	171名
12月17日	三郷工業技術高等学校	34名
12月18日	八潮高等学校(4回)	139名
1月17日	岩槻高等学校(8回)	290名
1月24日	春日部特別支援学校	17名
2月21日	久喜特別支援学校	40名
3月 1日	田島中学校(2回)	47名
3月 5日	瀬崎中学校(2回)	74名
3月13日	八潮南高等学校(3回)	110名
3月26日・27日	共栄大学(2回)	242名
3月29日	目白大学(2回)	229名



9月3日
東武医学
技術専門学校

地域年金展開事業プロジェクトチームは、若手職員をメンバーとし、年金セミナー開催に向け教育機関へアプローチを行うとともに、管内外の年金セミナーの講師を務めるなど積極的に活動しています。アプローチの際は、年金について学ぶ機会の必要性をお伝えし、粘り強く依頼したことで、多くの受講者による年金セミナーを開催することができました。

地域相談事業

○久喜市民まつりにて出張年金相談所を開設(10月21日)

○東武医学技術専門学校にて国民年金納付相談会を実施
(11月15日)

○ハローワーク春日部にて年金 制度説明を実施

毎週金曜日
午前、午後の2回実施
(1回75名)

地域連携事業

○埼玉県社会保険協会主催の社会保険事務講習会にて年金
制度説明を実施(9月13日)

○埼玉県社会保険労務士会春日部支部研修会にて年金制度
説明を実施(6月20日、10月18日)

○算定基礎届説明会にて年金制度説明会を実施

平成30年度 事業実施報告

春日部

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○市町村を通じての周知・啓発 管内8市町の関連施設にポスターの掲示とチラシの設置依頼を実施し、協力いただいた。 管内8市町の成人式にて年金制度周知チラシの配布依頼を実施し、協力いただいた。 ○自治会、町内会等を通じての周知・啓発 地域型年金委員が自治会、町内会にてチラシ等配布による周知活動を実施した。		○市町村広報誌等による周知を行うため管内市町に協力依頼する。 ○金融機関や税務署など関係機関への制度周知を依頼する。
年金セミナー事業	○管轄内外の教育機関における年金セミナーの実施 管内外の15校において延べ42回開催した。(受講者数計1,737名) ○年金セミナー実施に向けアンケートを取り組んだ。 ○「わたしと年金」エッセイ募集の周知依頼とともに、年金セミナー実施に向け訪問によるアプローチを行った。 ○他事務所からの講師派遣要請に積極的に応じた。 ○若手職員がアプローチ、事前準備、講師対応をすることにより、機構職員としての人材育成の場として取り組みを行った。		○昨年実施いただいた教育機関には必ず今年度も実施してもらうよう要請する。 ○他管轄の講師派遣に積極的に応じる。
地域相談事業	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明を実施した。 ○市民まつりにおける出張年金相談を実施した。 ○大学、専門学校で国民年金納付相談会を実施した。		○大学や専門学校での納付相談会を実施するにあたっては20歳以上の被保険者を対象に免除制度の説明をすることを事前にアピールする。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員研修会を開催した。(3回) ○地域型年金委員連絡会を開催した。(3回) ○市町村広報誌「かけはし」を地域型年金委員に配布し情報提供を行った。 ○職域型年金委員の委嘱拡大を実施した。		○地域型年金委員の委嘱拡大。特に職域型から地域型への移行を推奨するよう取り組む。 ○地域型年金委員連絡会の内容の充実を図る。

令和元年度 事業実施計画

春日部

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○国民年金の産前産後期間の保険料免除制度や生活者支援給付金等の年金制度施行に関する周知活動を図る。 ○年金制度の理解を図るため関係団体等と連携し、年金制度説明会を実施する。	○市町村広報誌による周知・啓発 管内市町の広報誌に掲載を依頼し周知・啓発を実施する。 ○地域型年金委員との連携による周知 地域型年金委員連絡会等で制度内容等を説明し、自治会・町内会等に周知活動やチラシ等の配布を依頼する。 ○事業所や職域型年金委員に対する年金制度説明会を実施する。 ○社会保険労務士会や法人会に対して年金制度説明を行う。
年金セミナー事業	○管内の教育機関への実施数拡大を目指す。 ○年金セミナーの実施にあたっては受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○教育機関における年金セミナーの実施 管内全大学、専門学校、高等学校、特別支援学校に年金セミナー開催に向けたアプローチを行う。特に昨年実施いただいた教育機関に関しては積極的にアプローチを行う。 また、他管轄の教育機関に関する講師派遣も積極的に行う。
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、各所において年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上に繋げる。	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明 ハローワーク春日部に対し、今年度も継続した年金制度説明の開催を協力依頼し、毎週金曜日午前午後2回の説明会を実施する。 ○市民まつりにおける出張年金相談 「久喜市民まつり」にて出張年金相談を実施する。 ○大学等構内における出張年金相談 管内の大学等を対象とし、学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し、実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)を基に、定期的に、継続的に機構ホームページ『年金委員通信』などを活用した情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○地域型年金委員連絡会の開催 地域型年金委員連絡会を開催し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づく制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。 ○職域型年金委員研修会の開催 職域型年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。 ○年金委員の委嘱拡大 職域型年金委員の未設置事業所への勧奨を行い委嘱を拡大する。

越谷年金事務所

越谷年金事務所

地域連携事業

○算定基礎届説明会において、年金制度説明会を実施

平成30年6月12日	社会保険労務士会研修会	36名出席
平成30年6月20日	算定基礎届説明会(草加地区)	174名出席
平成30年6月21日	算定基礎届説明会(越谷地区)	223名出席

地域相談事業

○ハローワークにおいて制度説明を毎週金曜日に実施

離職者への説明会において、国民年金への加入手続き、免除制度等の説明を実施。

ハローワーク草加

毎回約30名を対象 平成30年4月～平成31年3月の実績
延べ51回

ハローワーク越谷

毎回約30名を対象 平成30年4月～平成31年3月の実績
延べ53回

○平成30年10月28日 越谷市民まつりに参加

年金制度説明のパンフレット等を300部配布。社会保険労務士のブースで年金相談等を実施。

○平成30年11月3日 草加ふささら祭りに参加

年金制度説明のパンフレット等を300部配布。社会保険労務士のブースで年金相談等を実施。

年金セミナー事業

○教育機関での年金セミナーの開催

他管轄の支援を含め、大学1校、専門学校2校、高等学校12校、特別支援学校2校及び中学校4校、以上、計21校(のべ80回)、3,598名に対し年金セミナーを実施。



高等学校における教室での
年金セミナーの様子

平成30年度 事業実施報告

越谷

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会でのリーフレット配付及び年金制度説明を実施した。 ○成人式で配付される資料を提供した。		○市町村広報紙への記事掲載を依頼する。
年金セミナー事業	○管轄内外の教育機関への年金セミナーの実施 学校数21校、のべ回数80回のセミナーを実施した。(受講者数3,598名)	○市立の高等学校、一部専門学校 に対しアプローチができなかった。	○セミナー講師のスキルアップに努める。
地域相談事業	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明を実施した。 ○越谷市民まつり、草加ふささら祭りで年金制度説明パンフレットを配付した。		○ハローワーク以外での年金制度説明や年金相談を実施する。
年金委員活動 支援事業	○職域型年金委員の研修会を1回実施した。 ○地域型年金委員連絡会を2回実施した。		○職域型年金委員に対する情報提供、地域型年金委員連絡会の内容の充実と回数増加を図る。

令和元年度 事業実施計画

越谷

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○国民年金の産前産後期間の保険料免除、年金生活者支援給付金等の制度改正について、積極的な周知活動を展開する。 ○年金制度の手続き等について、定期的な周知活動を行う。	○管内の市役所に対し、チラシ等の配付、事務担当者研修会などでの説明などの周知活動を実施する。 ○年金委員に対し、チラシ等の送付、研修会などでの説明等周知活動を実施する。 ○ハローワーク等の関係機関等と連携し、年金制度説明会を実施するなど、周知活動を実施する。
年金セミナー事業	○管内の教育機関への実施数拡大に向け、教育機関の希望を最大限尊重し対応する。 ○受講者に近い年齢である若手職員を講師として育成し、年金セミナーでの人材育成としても活用する。	○地域年金推進員を活用し、学校ごとの違いを把握しアプローチを繰り返し実施する。 ○年金セミナーPTの中で、資料作成や講師の養成を行い、メンバー間の情報を共有する。
地域年金推進員委嘱事業	○地域年金推進員との連携により年金セミナーのアプローチを積極的に実施する。	○アプローチについて、セミナー申込みのない学校等に対し、来年度の開催も含め複数回実施する。
地域相談事業	○地域連携事業とあわせ年金相談を実施する。	○毎週のハローワークでの年金制度説明のほか、自治体、法人会、事業所等が実施する研修会や相談会における講師派遣、チラシ配布等を実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員の知識向上、活動機会拡大のため、連絡会や研修会の開催を図る。	○地域型年金委員に対し、連絡会を開催し制度説明や資料配付による情報提供を実施する。 ○職域型年金委員に対し、研修会などを通じ制度説明や資料配付による情報提供を実施する。

秩父年金事務所

秩父年金事務所

地域連携事業

- 関係団体と連携した年金制度研修会を実施。
 - ・埼玉県社会保険労務士会秩父支部、法人会秩父支部、関東税理士会秩父支部等と連携し年金制度研修会を実施。
- 秩父鉄道5駅構内に「わたしと年金」エッセイ募集のポスターを設置。
- 管内市町村広報誌による周知事業を実施。
 - ・管内市町村職員に対する研修会(年2回)を実施するとともに、広報誌による年金制度周知事業を実施した。

(秩父はんじょう博 チラシ配布・年金相談 H30.10.20)



地域相談事業

- ハローワーク秩父において年金制度説明会を実施。
 - ・雇用保険受給者説明会において、国民年金制度の免除制度等の説明及び申請書等を配布した。(毎週1回)
- 管内5市町村において、国民年金納付相談会を実施。
- 職域型年金委員設置事業所において、出張年金相談を実施。(11事業所 30名)
- 地域型年金委員と連携し、地域における催事会場でチラシ配布・年金相談を実施。(2市町)

年金セミナー事業

- 管内すべての高等学校、専門学校で年金セミナーを実施。
 - ・平成30年 6月28日 秩父看護専門学校(1年生 34名)
 - ・平成30年11月26日 秩父高等学校(3年生 238名)
 - ・平成30年12月 5日 秩父特別支援学校保護者 30名)
 - ・平成30年12月14日 秩父農工科学高等学校(3年生 269名)
 - ・平成31年 1月17日 小鹿野高等学校(3年生 77名)
 - ・平成30年 2月15日 皆野高等学校(3年生 40名)
- ◆人数の多い会場では、地域型年金委員が資料を配布

(秩父看護学校 年金セミナー H30.6.28)



平成30年度 事業実施報告

秩父

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○管内市町村広報誌による周知事業 管内5市町村の広報誌を活用し、年金制度の周知を実施した。 ○関係機関と連携した研修会 社会保険労務士会、法人会、税理士会等の研修会において、年金制度等の研修会を実施した。 ○公共機関へのエッセイ募集ポスターの掲示 高校生が多く利用する、秩父鉄道(5駅)の駅構内へエッセイ募集ポスター掲示を依頼した。		○「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組を強化する。
年金セミナー事業	○年金セミナー実施に向けたアプローチ 管内全高等学校及び専門学校へ、年金セミナーの実施と「わたしと年金」エッセイの募集依頼を実施した。 ○管内全学校における年金セミナー実施 対象となる、管内全高等学校及び専門学校において年金セミナーを実施した。		
地域相談事業	○ハローワーク秩父における年金制度説明会 毎週水曜日に、雇用保険受給者説明会において年金制度説明を実施した。 ○年金月間における出張年金相談 11月の年金月間において、年金委員設置事業所に対して出張年金相談を実施した。		
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員研修会 職域型年金委員研修会を開催し、年金制度説明及び年金ネットや電子申請の利用促進を実施した。 ○地域型年金委員連絡会議の開催 地域型年金委員の連絡会を開催するとともに、年金セミナーの会場において、生徒へのチラシ等の配布を協力していただいた。		○職域型年金委員の委嘱拡大に努める。

令和元年度 事業実施計画

秩父

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○年金制度の理解及び知識を向上させるため、関係団体及び年金委員を通じて年金制度説明会を実施する。	○市町村広報誌による周知・啓発 管内市町村の広報誌に掲載するため、協力を要請し紙面による周知を実施する。 ○自治会、町内会等を通じての周知・啓発 地域型年金委員に協力を依頼し、自治会、町内会にてチラシ配布による周知を実施する。 ○職域型年金委員と連携した事業所に対する制度説明会の実施 11月～2月に職域型年金委員に、事業所内での年金制度説明会開催協力を依頼し、実施する。 ○関係機関等と連携した年金制度説明会の実施 社会保険労務士会や法人会及び税理士会等の定例会において、年金制度説明会を実施する。
年金セミナー事業	○管内の教育機関のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 ○年金セミナーの実施にあたっては、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○教育機関における年金セミナーの実施 ＜アプローチ実施＞ ・管内全高等学校及び専門学校、特別支援学校に開催依頼を行い、年金セミナー開催に向けた日程調整を行い、年金セミナーを確実に実施する。
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上や年金受給にかかる手続きについて説明し予約相談の拡充に繋げる。	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明 ハローワーク秩父に対し、今年度も継続した年金制度説明の開催を協力依頼し、毎週水曜日に説明会を実施する。 ○年金月間における出張年金相談 11月の年金月間において、年金委員設置事業所に対して出張年金相談を実施する。
年金委員活動支援事業	○年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、連絡会等を開催し、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加に繋げる。	○地域型年金委員連絡会の開催 毎月、地域型年金委員連絡会を開催し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づく制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。 ○職域型年金委員研修会の開催 職域型年金委員研修会を開催し、制度説明等の解説及び資料の配付による情報提供を実施する。